

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成20年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 社会の幸福に資するソーシャルリサーチ教育—ソシオリテラシーの涵養—
 機関名 : 関西学院大学
 主たる研究科・専攻等 : 社会学研究科社会学専攻
 取組代表者名 : 古川 彰
 キーワード : 社会学、ソシオリテラシー、社会調査、実践的な知、国際発信

I. 研究科・専攻の概要・目的

現在社会学研究科には、53名の教員と28名の大学院生（前期課程16名、後期課程12名）が在籍している（2010年度）。社会学研究科は、社会学専攻の博士課程前期課程、同後期課程を設け、アカデミックコースだけでなく前期課程には専門社会調査士コースを設置して、応用研究および先端研究を発展充実させるとともに、研究成果を社会に還元し、社会貢献できる高度専門職業人の養成にも力を注いできた。しかるに、2003年度「21世紀COEプログラム」に、「人類の幸福に資する社会調査の拠点形成」が採択され、世界をリードする独創的研究、およびそれを担いうる若手研究者の養成に力を注ぎ、大きな成果をあげてきた。これらの成果は2008年4月に発足する先端社会研究所に引き継がれ、さらなる先端的研究の推進とその担い手となる若手研究者の養成を継続する。

他方、近年、人びとの生活に関わる問題は、いよいよ複雑化、深刻化する傾向にあり、これに対処できるより高度な専門職業人の養成が急務となっており、こうした専門性を支える研究の高度化と、力量のある研究者の養成が求められている。これら内外の必要に応えるべく、より一層の充実をはかる予定である。

教育目標については以下のとおりである。

- (1) 理論的研究、実証的研究、量的研究、質的研究などの枠組みと対象の専門分化にとらわれず、それらを総合的に応用し、分析できる人材を育成する。
- (2) 大学院生に対し、外国語による論文執筆や外国語によるプレゼンテーションのための教育プログラムを設定し、国際競争力のある重点的研究にも積極的に貢献できる人材を育成する。
- (3) 博士学位取得者を増員するべく、先端社会研究所が推し進める先端研究への参加を促すとともに、学位取得に至るまでのプロセス・モデルを提示し、かつ、“キャンディデート”の資格条件をも明示して学位取得予定者を督励する。
- (4) 本研究科が全国に先駆けてたち上げた「専門社会調査士コース」によって「専門社会調査士」資格取得による社会調査の専門家を育成する。

II. 教育プログラムの目的・特色

(1) 大学院教育を取り巻く現状・問題・課題

現在、大学院で求められる高度な専門知識教育の前提となるべき基礎的・基本的な知識養成が学部レベルでの教育において必ずしも十分に果たされていない状況下で大学院における専門分化された知識教育がなされる結果、大学院教育を通じて学生が習得する専門知識は、現実社会における具体的な要請から乖離した「知識のための知識」になりがちである。この点こそが、大学院教育に関して取り組むべき問題の本質にほかならない。

こうした現状認識に立つとき、今後の大学院教育に求められる課題は以下のように整理できる。①

高度な専門知識教育の前提となる基礎的な学問知識を体系的に教えるカリキュラムの構築、②専門分化された知識体系を有機的に相互関連させる教育カリキュラムの構築、③現実社会の問題・課題に対して貢献しうる専門知識を教育するカリキュラムの構築、④国際的な発信能力を養成する教育カリキュラムの構築。

(2) ソシオリテラシー教育の必要性

上記のように大学院教育を取り巻く現状・問題・課題を認識したうえで、本プログラムではソシオリテラシーの涵養を通して、大学院における高度な専門知識の教育の実現を目指す。本プログラムで構想するソシオリテラシーの定義は、以下のとおりである。

- ①ソシオリテラシーは、社会学的な発想のもとで現実社会を考えていくうえで必要な基礎的・基本的な知識と実践的技能である。
- ②ソシオリテラシーは、高度な専門知識を相互に関連づけるうえで必要な基礎的・基本的な知識と実践的技能である。
- ③ソシオリテラシーは、専門性に基づく社会への貢献を実現化するうえで必要な基礎的・基本的な知識と実践的技能である。

ソシオリテラシーとは、社会学的な発想のもとに現実社会を観察／記述／分析し、専門知識に基づく社会的貢献を果たすうえで不可欠な能力である。ソシオリテラシーは、従来のリベラルアーツが体系化された教養知識の習得を目指したのとは対照的に、高度な専門知識の習得と国内外に向けての発信を指向する。単なる教養の養成でも自己目的化した専門性の探究でもなく、現実社会に根ざした専門知識に基づく社会的貢献（社会の幸福に資するソーシャルリサーチ）を実現するための「条件」として、ソシオリテラシー教育は位置づけられる。

Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要

本プログラムでは、ソシオリテラシーの涵養を通じた「社会の幸福に資するソーシャルリサーチ」教育の実現を目指す。具体的には、「セオリー／モデル」、「フィールド／メソッド」、「リサーチ／データ／プレゼンテーション」の三つの系に分類した科目設置のもとで、ソシオリテラシー教育をおこなう。同時に市民との共同調査など実践的な活動、国際的発信のためのトレーニングの機会をオプションとして設け重層的な教育をおこなう。それらは、研究科内の共同研究室、先端社会研究所、大学の研究推進機構の専任スタッフなどによってもサポートされる態勢が整っている。

- ①ソシオリテラシーの習得：科目修得を通して特定の領域・方法に偏ることなく社会学的発想の基礎を幅広く習得する（前期課程）。その上で多様な専門領域を相互に関連づける知識を習得しつつ博士学位取得の目標を明確にし、主体的に研究を立案、遂行、発表する能力を習得する（後期課程）。
- ②実践的な知の涵養と実践技術の習得：知の涵養と実践的な活動とを有機的に結合するオプションプログラムを通して、多様な専門的な知を社会へと開いていく実践的技術を習得する。
- ③国際発信力の習得：国内外の研究者を招いて行うワークショップを学生が主体となって実施するとともに、論文執筆支援プログラム、多様な国際連携プログラムなどを通して教員およびポスト大学院生が支援する。また海外留学、海外調査プログラムなど競争的資金援助の機会を設けることで、日本人学生だけではなく留学生（主としてアジアから）の国際的発信力を習得させる。

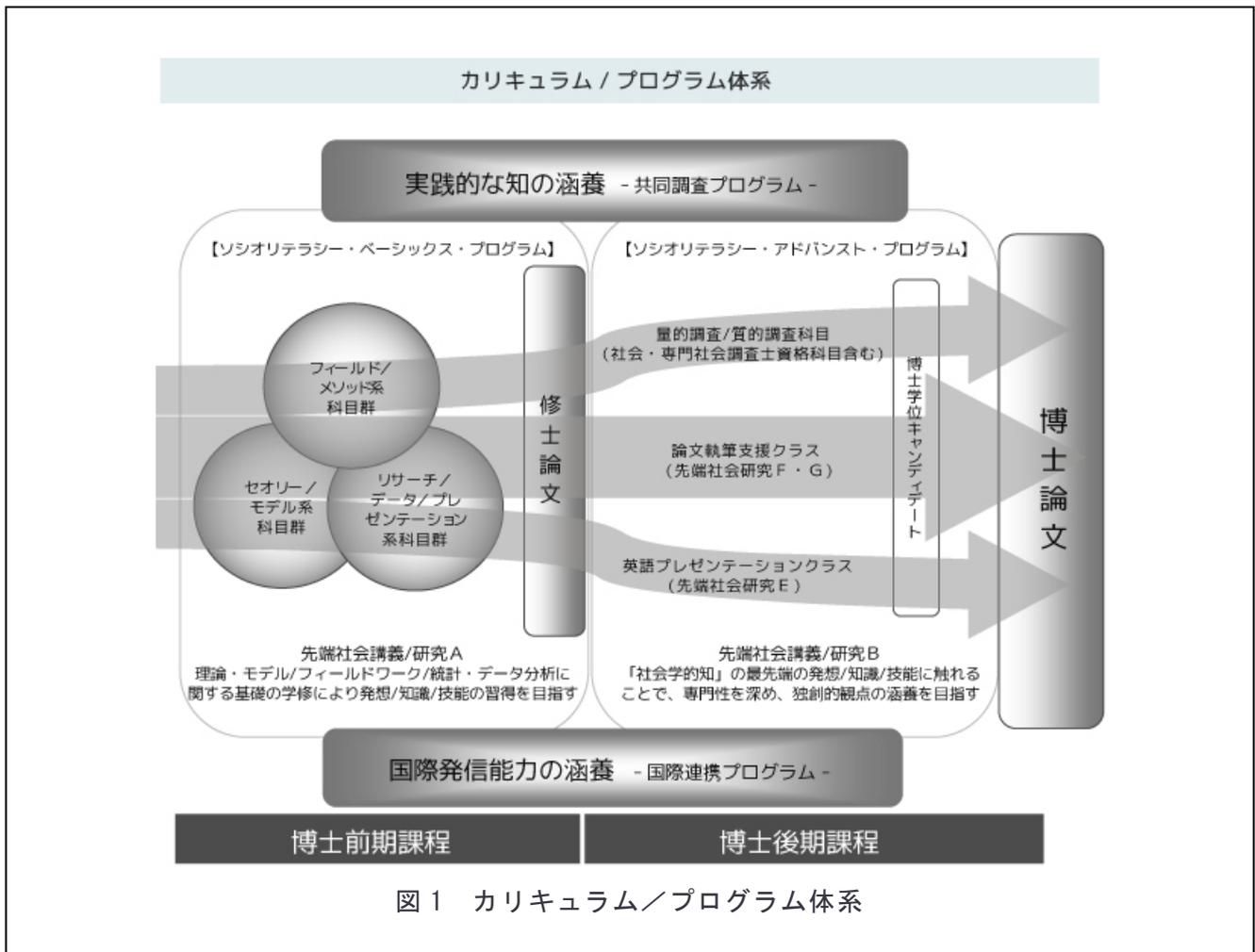


図1 カリキュラム/プログラム体系

IV. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

①ソシオリテラシーの習得

上述のソシオリテラシーを涵養するための①～③の教育カリキュラムは、研究科の専門領域の異なる複数の教員によるオムニバス形式の講義等を含む先端社会講義（前期課程）・先端社会研究（後期課程）A～G科目の習得を通じて、特定な領域・方法に偏ることなく社会学の基礎を幅広く習得する（前期課程）とともに、より主体的に多様な専門領域を相互に関連づける研究の立案、遂行、発表するための能力が養われた。これらの成果は、下記の発表の場や媒体を通じて国内外へ発信され、社会学研究科の教員・大学院生のあいだで共有された。

○社会学研究科研究・調査発表会（於：関西学院大学）

2009～2011年度に3回実施

○関西学院大学大学院社会学研究科大学院GP共同研究班研究合宿（於：関西セミナーハウス）

2010年7月30日～8月1日に実施。10名の大学院生が参加。そのうち9名が研究報告を行った。

○国内・国際学会等への大学院生の派遣状況＝国内・国際学会発表助成の成果

2009年4月～2011年3月までの期間に17名が国内・国際学会等発表助成を受け、研究成果を発表。そのうち8名が海外の学会での発表を行った。

○書評誌の発刊＝研究図書助成の成果

『KG/GP 社会学批評』1号～4号を発刊した。18本の書評論文（査読付き）が院生によって執筆された。

②実践的な知の涵養と実践技術の習得

大学院生が主体となって運営された二つの共同研究班（1）東アジアのストリートの現在（計12回の研究会の実施）（2）〈承認〉の社会学的再構築（計7回の研究会の実施）での研究活動を通じて、知の涵養と実践的な活動との有機的な結合が促進された。また、それぞれの研究班が主催した研究会には、学外の研究者や市民活動の実践者をゲスト講師として招くとともに、ホームページやメールマガジン等による広報を通じて学外からも多数の参加者を招き、研究成果が社会へと発信された。また、これらの共同研究に関わってきた院生による責任編集のもと『KG/GP 社会学批評 別冊 共同研究成果論集』として学内外の院生や研究者による論文集が編まれた。

また、社会学研究科内の先端社会研究所が実施した公開定期研究会と公開シンポジウムでの発表や参加を通じて、研究成果を社会へと発信した。

③国際発信力の習得

本研究科の特任助教とネイティブ・スピーカーのRAのコーディネートのもと、論文執筆支援と国際発表支援をサポートするための（1）英語ベーシックセミナー（2）英語アドバンスドセミナーが実施された。それぞれのセミナーには、日本人の院生とともに留学生（主としてアジアから）が参加し、下記に示すような多様な国際連携プログラムや海外教育研究機関への派遣や国際学会での発表をするための支援が行われた。また、これらの国際発信力を涵養するためのプログラムを総括するワークショップが実施された。

○第1～4回計量社会学セミナーの実施（ネパール・トリブバン大学 CNAS との共催）

計9名の院生・研究員が参加、このうち院生は6名

○第1～3回日中若手研究者フォーラム（中国・北京師範大学民俗学国家重点学科との共催）

計11名の院生・研究員が参加、このうち院生は6名

○Asia Pacific Week (2010)、Japanese Studies Graduate Summer School (2011)（豪州・オーストラリア国立大学大学院 Japan Institute）

計10名の院生・研究員が参加、このうち院生は7名。

○研究成果の国際発信のための総括ワークショップ（2010年12月15日 於：関西学院大学）



写真1 共同研究研究会の様子

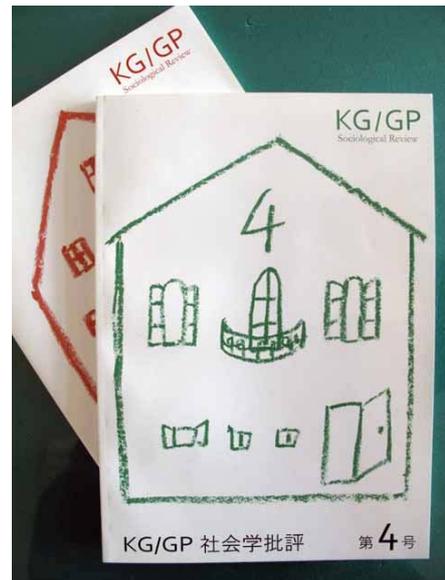


写真2 『KG/GP 社会学批評』

2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか

平成19年度～22年度の就職率、入学志願者数、定員充足率に関するデータからは、教育プログラムの効果を把握することは難しい。しかし、大学院生の学会発表、発表論文数という研究成果の発信に着目すると、その生産量は飛躍的に上昇している。学会発表数に関しては、平成19年度～20年度の各1回から平成21年度の8回、平成22年度には10回と大幅に上昇している。ここに、学会以外の研究成果の発表数を含めると、それぞれ3回、7回、26回、37回となり、成果発表数が増加していることがさらに顕著に確認できる。また、発表された論文数はそれぞれ1件、2件、7件、18件と大幅に増加していることから、当該教育プログラムが大学院生の研究成果の発信に対して大きな効果があったことは明らかである。さらに、学会発表の質的な側面に着目すると、国際発信の意欲も高まっていることがうかがえる。上記の学会発表数のうち国外の学会等で発表されたものは、それぞれ0回、1回、8回、14回と大幅に増加している。

また、定量的なデータとしては現すことはできないものの、先端社会講義・先端社会研究等の講義科目を通じた幅広い専門分野からの知識の習得、大学院生が主体となった二つの共同研究班の運営、書評誌『KG/GP 社会学批評』の編集業務への参与、国内外の研究者や大学院生とのネットワークの構築、公開研究会などの研究活動を通じて、幅広い社会的知識に対する応用力、社会に開かれたより実践的な研究者としての能力、国際発信能力の涵養が促進された。

*参照したデータは、平成22年度現在社会学研究科に所属している大学院生、および、平成15年度～平成21年度に満期退学した者から収集したものである。

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

本教育プログラムが事業期間中に生みだした中心的な成果とは、一言でいえば、それまで特定の指導教授のもとで個々バラバラに個人的研究に取り組んでいた大学院生・大学院研究員・研究科研究員たちが主体性をもって自発的・集团的に共通の研究プロジェクトに取り組んでいく研究態勢が、研究科のなかに新たに醸成されてきた点にこそある。

こうした成果を踏まえた上での今後の教育プログラム(ポストGP事業)にとっての喫緊の課題は、以下の二点に集約することができる。それは、本プログラムによって醸成されてきた院生間の主体化・集団化した共同研究態勢を支援期間の終了によって損なうことのないよう、そして、さらに継続・発展させていくための一定の制度化、つまり、①従来の教育改革のコアな部分を引き継いだ、新たな支援プログラムの策定と実施、および②新たな組織的サポート体制の再構築、の二点である。

①新たな支援プログラムの策定と実施

新たな支援プログラムの策定と実施については、すでに、以下のようなプログラム案が策定され、大学院社会学研究科と関係機関（学内の先端社会研究所）との協力体制の下ではじめられている。

[ポストGP事業における教育プログラム]

- 1) 『KG先端社会学批評(仮題)』(年一回)の院生・研究員を主体とした企画・編集・刊行への支援
 - ・書評対象図書の選定へのアドバイス
 - ・書評論文の下読み、チェック、
 - ・特集企画へのアドバイス
 - ・刊行費用の助成
- 2) 院生主体による共同研究の推進およびワークショップ開催のための支援
 - ・「研究成果発表会」「共同研究合宿」「定期研究会」の企画・調整・実施への支援
 - ・合宿・研究会の開催費用の助成
- 3) 院生・研究員の国際的な研究・成果発信のための支援
 - ・英語ベーシックセミナー・英語セミナーの実施、英文チェック、
 - ・海外学会・セミナーにかんする情報の提供
 - ・APWセミナー等への専任研究員の付き添い

②新たな組織的サポート体制の再構築

新たな組織的サポート体制の再構築については、学内組織である先端社会研究所との連携のもとに、以下のように「ポストGP事業連携会議」や「ポストGP事業運営委員会」を設置して、事業内容や予算措置、さらには教育プログラムの運用の実務面について協議する場を設けた。

[ポストGP事業連携会議]

【構成】

社会学研究科；教務学生委員（コンビーナ）、教務学生副委員
先端社会研究所；所長、副所長、研究所運営委員＝学長補佐

【審議事項】

連携事業、および予算にかんする事項

【開催】

必要に応じて開催する

[ポストGP事業運営委員会]

【構成】

社会学研究科：教務学生副委員（コンビーナ）、教務学生委員、
先端社会研究所：副所長、専任研究員（3名）
院生会代表（3～4名）

【審議事項】

事業の運営にかんする事項

【開催】

月 1 回

4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

①ホームページ、メールマガジン

本プログラム開始後にホームページを立ち上げ、プログラムの概要と目的、カリキュラムの内容、共同研究や国際プログラムの進捗状況および成果、各研究助成に関する募集情報と成果、大学院生による写真コラム「フィールドから見えるもの」などを掲載し、情報公開を積極的に行ってきた。また、上記のものを含む本プログラムに関する各種情報について、メールマガジン（発行回数 25、発行部数 106）を通じて発信した。

②刊行物・書評誌

本研究科 GP プログラムの一環である図書助成制度の成果発表の媒体として、本研究科所属の大学院生による書評誌『KG/GP 社会学批評』（査読付き）の第 1 号～第 4 号、『KG/GP 社会学批評 別冊 共同研究成果論集』を発刊し、大学院生の研究成果を発信した。また、教育プログラムの内容・経過・成果等を、研究活動の記録として掲載した。

③カンファレンス

国内外の学会、公開シンポジウム、公開研究会等を通じて、院生の研究成果が広く社会に発表された。上述したように、平成 19 年度～20 年度の各 1 回から平成 21 年度の 8 回、平成 22 年度には 10 回と大幅に上昇している。ここに、学会以外の研究成果の発表数を含めると、それぞれ 3 回、7 回、26 回、37 回となり、成果発表の増加がさらに顕著に確認される。さらに、学会発表の質的な側面に着目すると、国際発信の意欲も高まっていることがうかがえる。上記の学会発表数のうち国外の学会等で発表されたものは、それぞれ 0 回、1 回、8 回、14 回と大幅に増加している。

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

組織的な大学院教育改革を推進していくうえで、本学における大学院の指導体制はまだまだ十分と言うにはほど遠い状況にあり、より一層の制度的改革が急務であることが明らかになった。それに向けて本学では、以下の三点からの組織改革が模索されている。

①「若手研究者の雇用制度の新設・特任助教（仮称）」制度の導入を検討

本教育プログラムの実施から得られた重要な知見は、本学大学院におけるような基本的に指導教授が一人で責任をもって院生を育てていくことを前提とした組織体制は、もはや学問や院生の今日的状況にそぐわなくなっている、という点である。個々の学問の研究領域が飛躍的に広がっている一方で、一人で我が道を行くというよりは周囲からの助言や指導をつねにもとめている現代的な院生にたいしては、一専門領域に特化している指導教授のみならず、他領域の教員はもとよりのこと、文字どおり手取り足取り論文のテーマの設定から、資料収集や調査の仕方、さらには論文の書き方やプレゼンの仕方といった点にまで相談にのってくれる先輩たちの存在が、きわめて重要である。こうした知見に連動する形で、本学では、「若手研究者の雇用制度の新設・特任助教（仮称）」制度の導入が検討されている。

②「大学院教務学生正・副委員二人体制」をとる組織体制への変更を模索

本教育プログラムにおいて組織的なサポート体制を確立するうえで、当社会学研究科においては、21COE（2004年度）以来の「大学院教務学生正・副委員二人体制」が重要な役割を果たしていた。つまり、今日、本学の大学院の教育改革を組織的にこなしていこうとすれば、大学院教務学生委員の仕事は、量・質ともに以前より格段に増大していかざるをえず、いまや大学院教務学生正・副委員体制は、本学の大学院教育改革にとって最低限度の必要条件となっていることが明らかになった。

こうした知見を受けて、現在、大学執行部は、法人に対して、従来の「大学院教務学生委員一人体制」を改めて、「大学院教務学生正・副委員二人体制」をとるような組織体制への変更を要請している。

③先端社会研究所を通じた本学大学院全体の組織的な教育改革への取り組み

本教育プログラムで上げられた成果を、他研究科へと波及させていくために、本学では、先端社会研究所を中心として、新たな大学院教育改革にむけた検討がはじめられている。

（2）当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

本学としては、当該教育プログラムの支援期間終了後も、社会学研究科と先端社会研究所の連携のもとに、大学院の教育改革事業を継続して実施していくことを決定している。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

<p>【総合評価】</p> <p><input type="checkbox"/> A 目的は十分に達成された</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B 目的はほぼ達成された</p> <p><input type="checkbox"/> C 目的はある程度達成された</p> <p><input type="checkbox"/> D 目的はあまり達成されていない</p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>社会学教育に必要な知識体系を想定して教育カリキュラムを体系化し、そのモデルを実施するという目的はほぼ達成された。</p> <p>本教育プログラムにより、大学院生への学習機会の提供あるいは彼らの研究能力の向上として成果を上げることができた。一方、その成果を今後も継続的に維持するための取組については、課題として認識されているものの、具体策が示されておらず、成果の波及効果の継続性が憂慮される。</p> <p>本教育プログラムで雇用された特任助教あるいはRAが、プログラム推進の中でどのような役割を果たしたのか、また、本プログラムで実施された若手研究者の雇用が今後の大学院改革に向けてどのような波及効果をもたらすのか、人件費の占める比率が大きいことから、その評価の明示が求められる。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>共同研究・共同調査プログラムあるいは書評誌刊行等を通じて、大学院生の主体的な研究活動が促進され、その結果として、大学院生による学会発表・論文発表数や学位授与率が着実に増加したことは本プログラムによる支援の成果として評価できる。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>設置された科目（先端社会講義・研究）の講義内容が具体的に明示されておらず、その改革がソシオリテラシー涵養という目標に向けてどの程度の効果があったのかを示す必要がある。また、社会の幸福に資するソシオリテラシー教育の一層の明確化とその観点からの教育・研究の自己評価体制の強化を図ることが必要である。</p> <p>支援期間終了後の自主的・恒常的な取組については、方向性が言及されているが具体性に欠けている。特に、先端社会研究所との連携が大学院教育の実質化にどのように結びつくのか、より具体的な計画が示される必要がある。</p>